

今日のキーワード 米大統領候補の「主要政策」(米国)

米国の「大統領候補」指名争いは、民主党がクリントン氏、共和党がトランプ氏の勝利がほぼ確実な情勢となってきました。今後、両氏は7月18日～21日の共和党全国大会、7月25日～28日の民主党全国大会で大統領候補の正式指名を受け、10月ごろに開かれる討論会を経て11月8日の大統領選挙に臨む予定です。次期大統領候補が打ち出す政策は、世界経済に大きな影響を及ぼすだけに、注目されるどころです。

ポイント1

クリントン氏の経済政策はオバマ政権の路線を踏襲 伝統的な共和党の路線に沿ったトランプ氏の経済政策

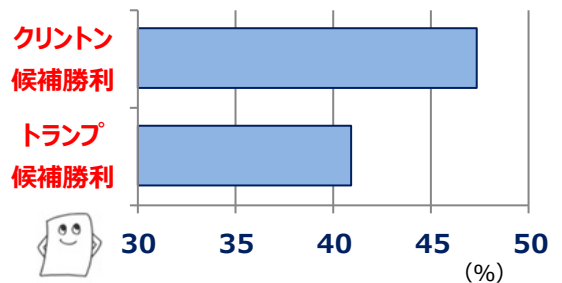
- 民主党のクリントン候補が提案する経済政策は、インフラ投資の拡大、富裕層への課税強化、金融規制改革の支持、医療制度改革（オバマケア）の維持など、多くがオバマ政権の路線を踏襲しています。
- 一方、トランプ候補は、連邦法人税率の引き下げ（現行35%→15%）、所得税の簡素化と最高税率の引き下げ、金融システムの安定性向上と消費者保護を謳ったドット・フランク法の廃止、オバマケアの廃止などを主張しています。富裕層に対する減税やウォール街（金融業）寄りの政策など、伝統的な共和党の路線に沿ったものといえるでしょう。

ポイント2

外交面では保護主義的なトランプ氏 クリントン氏もTPPには反対

- トランプ氏は、保護主義を掲げ、環太平洋経済連携協定（TPP）にも反対です。外交政策に関しては、自由主義を標榜する伝統的な共和党の路線とは異なり、どちらかといえば民主党に近い立場です。日本に対しても、「安保ただ乗り論」を主張し、在日米軍撤退の可能性まで示唆しています。
- クリントン氏は、オバマ氏の後継を自認しているだけに、アジアを重視する現在の政策を大幅に転換することはなさそうです。ただし、国内産業保護に加え、トランプ氏に対抗するうえで、TPPには反対しています。

大統領選挙の見通し



(注) 4月11日から5月9日の期間に実施された各種世論調査（クリントン候補とトランプ候補のどちらが勝利するか）の結果を平均したもの。
(出所) 政治関連の報道および世論調査会社RealClear Politics のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

議会選挙にも注意が必要

■ 共和党が下院を制する見込み

大統領選挙と同時に行われる連邦議会選挙にも、注意を払っておく必要があります。現状では共和党が引き続き下院を制すると見られています。

■ 困難な政権運営を強いられる可能性も

最終的にはクリントン氏が大統領選挙で勝利する見通しですが、議会選挙で共和党が下院を制した場合、困難な政権運営を強いられる可能性があります。

ここもチェック!

2016年5月 9日 米国の雇用統計 (2016年4月)
2016年4月22日 佳境を迎える「大統領候補」の指名争い (米国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。